



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯崎 利博 (TEL)03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒ 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 12 月期第 2 四半期	5,606 —	505 —	428 —	529 —
22 年 12 月期第 2 四半期	— —	— —	— —	— —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	431.19	—
22 年 12 月期第 2 四半期	—	—

(注)平成 22 年 12 月期第 2 四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
 また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	17,301	9,744	56.3	7,937.54
22 年 12 月期	18,701	9,214	49.3	7,506.06

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 9,744 百万円 22 年 12 月期 9,214 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☒ 無

(注 2)平成 23 年 12 月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、3 ページ、(3)業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	10,242 △8.1	1,127 12.0	950 22.6	756 12.4	616.59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☒ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23 年 12 月期 2Q	1,257,630 株	22 年 12 月期	1,257,630 株
23 年 12 月期 2Q	30,000 株	22 年 12 月期	30,000 株
23 年 12 月期 2Q	1,227,630 株	22 年 12 月期 2Q	1,227,630 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成 22 年 9 月 9 日付及び平成 22 年 12 月 24 日付で連結子会社であったハロー・テクノ株式会社の当社保有株式の一部を譲渡したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから、平成 23 年 12 月期第 1 四半期決算短信より非連結となっております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に牽引され、雇用情勢が依然として厳しいながらも、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、日本経済に対して多大な影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きは不透明感がより強くなりました。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策により下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。

このような状況のもと、当社は「ハローストレージ」を軸にした不動産運用サービス事業による安定的なストック型ビジネスを展開いたしております。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となる「ハローストレージ」の収益安定化を図るために、オフィスビルの空室率の上昇等を背景として積極的な出店を行いました。また顧客満足を追求するために運営現場の改善、お客様サポート体制の強化、地域密着型の営業活動を行いました。また、収益力向上のために支払賃料の減額交渉、管理コストの見直しを行いました。この結果、売上高は4,833百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の強化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。この結果、売上高は773百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,606百万円、営業利益は505百万円、経常利益は428百万円、四半期純利益は529百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,399百万円減少し、17,301百万円となりました。増減の主な内訳は、工具器具備品等の増加があったものの保有不動産の売却等により有形固定資産が485百万円減少、商品が455百万円減少、販売用不動産が697百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,929百万円減少し、7,556百万円となりました。増減の主な内訳は、未払金の増加等によりその他の流動負債が215百万円増加したものの、所有不動産の売却により1年内返済予定の長期借入金が319百万円減少したこと等により流動負債が62百万円減少、長期借入金が1,727百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ529百万円増加し、9,744百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が529百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,121百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,449百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益400百万円、減価償却費計上額499百万円、たな卸資産の減少額726百万円などでありま

す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、687百万円の収入となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額566百万円、有形固定資産の売却による収入額1,220百万円、貸付金の回収額45百万円などであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,049百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入額140百万円があった一方、長期借入金の返済による支出額2,187百万円などでありま

す。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想から、平成23年7月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。なお、通期の業績予想数値につきましては、変更ありません。

また、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成23年7月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり見送ることとさせていただきます。なお、平成23年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案して未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ7,621千円減少し、税引前四半期純利益は72,577千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,602	1,033,980
売掛金	342,986	301,973
完成工事未収入金	44,005	89,746
商品	572,447	1,027,770
販売用不動産	1,084,703	1,782,530
未成工事支出金	336	—
貯蔵品	1,241	3,804
その他	1,030,584	729,061
貸倒引当金	△44,505	△39,762
流動資産合計	4,153,401	4,929,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,777,575	9,651,255
減価償却累計額	△1,423,924	△1,267,788
減損損失累計額	△140,648	△172,166
建物（純額）	7,213,002	8,211,301
土地	2,641,095	2,870,187
その他	2,977,100	2,140,527
減価償却累計額	△791,253	△695,330
減損損失累計額	△724	△2,249
その他（純額）	2,185,122	1,442,947
有形固定資産合計	12,039,219	12,524,436
無形固定資産		
その他	176,859	228,042
無形固定資産合計	176,859	228,042
投資その他の資産		
その他	2,226,525	2,319,295
貸倒引当金	△1,294,843	△1,299,809
投資その他の資産合計	931,681	1,019,486
固定資産合計	13,147,760	13,771,965
資産合計	17,301,162	18,701,070

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,174	241,028
1年内返済予定の長期借入金	771,565	1,091,446
未払法人税等	19,072	23,877
その他	995,767	780,379
流動負債合計	2,074,579	2,136,732
固定負債		
長期借入金	4,197,512	5,924,979
その他	1,284,700	1,424,687
固定負債合計	5,482,213	7,349,666
負債合計	7,556,793	9,486,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,180,579	△1,709,931
利益剰余金合計	△1,180,579	△1,709,931
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	9,743,777	9,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	245
評価・換算差額等合計	591	245
純資産合計	9,744,369	9,214,671
負債純資産合計	17,301,162	18,701,070

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,606,875
売上原価	4,461,141
売上総利益	1,145,734
販売費及び一般管理費	640,262
営業利益	505,471
営業外収益	
受取利息	2,561
還付加算金	862
受取遅延損害金	2,370
業務受託料	3,467
その他	5,647
営業外収益合計	14,909
営業外費用	
支払利息	78,945
その他	12,714
営業外費用合計	91,660
経常利益	428,721
特別利益	
固定資産売却益	150,027
貸倒引当金戻入額	6,261
その他	1,906
特別利益合計	158,195
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955
災害による損失	48,308
その他	73,614
特別損失合計	186,878
税引前四半期純利益	400,038
法人税、住民税及び事業税	4,582
法人税等調整額	△133,896
法人税等合計	△129,314
四半期純利益	529,352

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,576,201
売上原価	1,931,728
売上総利益	644,473
販売費及び一般管理費	290,110
営業利益	354,362
営業外収益	
受取利息	1,190
受取遅延損害金	1,260
業務受託料	3,467
その他	5,064
営業外収益合計	10,983
営業外費用	
支払利息	36,668
その他	7,810
営業外費用合計	44,479
経常利益	320,866
特別利益	
固定資産売却益	150,027
貸倒引当金戻入額	1,610
その他	1,243
特別利益合計	152,881
特別損失	
災害による損失	48,308
その他	57,843
特別損失合計	106,152
税引前四半期純利益	367,595
法人税、住民税及び事業税	2,057
法人税等調整額	△1,403
法人税等合計	654
四半期純利益	366,941

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	400,038
減価償却費	499,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222
受取利息及び受取配当金	△2,606
支払利息	78,945
固定資産売却損益(△は益)	△150,027
売上債権の増減額(△は増加)	4,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	726,764
仕入債務の増減額(△は減少)	47,146
その他	△121,581
小計	1,548,131
利息及び配当金の受取額	909
利息の支払額	△89,783
法人税等の支払額	△9,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△566,381
有形固定資産の売却による収入	1,220,977
有形固定資産の除却による支出	△5,775
無形固定資産の取得による支出	△6,678
貸付金の回収による収入	45,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△2,187,347
配当金の支払額	△390
リース債務の返済による支出	△1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,049,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**① 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,833,076	773,799	5,606,875	—	5,606,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,833,076	773,799	5,606,875	—	5,606,875
セグメント利益	742,999	44,646	787,646	△282,174	505,471

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、不動産運用サービス事業の当第2四半期累計期間のセグメント利益は7,621千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。